

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	総務人事部 主席補 新平 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	事業企画部 部長 鈴木 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会 計 期 間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,880,521	6,389,274	15,658,678
経常利益 (千円)	885,827	1,258,675	1,613,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	912,235	877,251	1,950,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,668,696	7,225,917	2,232,990
純資産額 (千円)	32,887,479	21,129,775	28,477,819
総資産額 (千円)	62,373,866	44,268,974	54,329,021
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.91	21.07	46.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	47.4	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,235,670	1,331,218	2,892,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,429	510,289	434,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,071	1,313,488	3,501,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,676,064	4,619,587	5,134,734

回 次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.66	22.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングが堅調です。このような顧客動向を受け、弊社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、米国前臨床事業及びSMO事業を譲渡したことにより、6,389百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2,491百万円（28.1%）の減少となりました。

営業利益は1,078百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失137百万円）と黒字転換しました。また、経常利益は1,258百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて372百万円（42.1%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は877百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて34百万円（3.8%）の減少となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 前臨床事業

顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる前臨床受託研究機関（CRO）を目指すとともに、再生医療開発支援等、新しい技術分野における受託サービスを強化しております。また、大手製薬企業からの包括的受託契約も獲得し、今年4月から業務を開始しております。豊富な受注残高を背景に稼働状況は堅調であり、内部業務プロセスの継続的な見直しと経費節減を合わせ、利益率が改善しております。

そうした中で、売上高は、米国前臨床事業を譲渡したことにより5,718百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,973百万円（25.7%）の減少となりましたが、営業利益は、1,412百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,334百万円（1725.0%）の増加となりました。

#### 臨床事業

SMO事業譲渡によりグループ内の業務の集約を図る一方、米国の臨床CROであるPharmaceutical Product Development LLC（米国ノースカロライナ州；PPD社）との臨床事業における合併会社、株式会社新日本科学PPD（持分法適用会社）を通じ、グローバル治験（国際共同治験）に対応すべく盤石な組織体制の構築を進めております。加えて、当社子会社の株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT（名古屋市；CSS社）を中心に臨床研究全般を幅広く支援するクリニカル リサーチ事業を推進しており、PPD社のグループ会社であるEvidera社とのパートナーシップ契約に基づくグローバル展開を行うなど、リアルワールドデータを活用したクリニカル リサーチ事業の強化を図っております。

そうした中で、売上高は、287百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて510百万円（64.0%）の減少となり、営業損失は0百万円（前第2四半期連結累計期間：営業利益10百万円）となりました。

#### トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した従来型の薬物吸収フィージビリティ試験や自社での製剤研究結果に基づいて、新規事業化を進めており、候補化合物を選定しております。併せて、安価で的確な鼻内部位への送達を実現すべく、新規デバイスの開発も進んでいます。また、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社として当社が設立した Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（米国カリフォルニア州；Satsuma社）は、第相臨床試験で良好な結果を得て、本年9月には米国ナスダック市場に上場し、現在、第相臨床試験を実施中です。

また、NDSを用いた従来型の薬物吸収フィージビリティ試験や自社での製剤研究結果に基づいて、新規事業化を企画中で、候補化合物を選定しております。

一方、NDSを応用した鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）が進展中です。本技術研究では、薬物を能動的に中枢へ移行させるメカニズムを解析しております。現在、薬物の脳移行イメージングを研究中で、大手製薬企業との共同研究も順調に進んでおり、脳移行解析をさらに深化させています。

そうした中で、売上高は0百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて7百万円（94.0%）の減少となり、営業損失は189百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失134百万円）となりました。

#### メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として地熱発電事業、自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL & SPAの運営などを行っております。

発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働しております。

ホテル事業は、丘の上から錦江湾と大隅半島を望む素晴らしい眺望と豊富な温泉を利用した砂蒸し風呂や森の中の露天風呂などの各種スパ施設のほか、鉄板焼き“道(みち)”やフレンチレストラン“セステ”が好評です。

そうした中で、売上高509百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて42百万円(9.1%)の増加となり、営業損失は18百万円(前第2四半期連結累計期間：営業損失72百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ10,060百万円(18.5%)減少し、44,268百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円(1.9%)減少して11,442百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,835百万円(23.1%)減少して32,826百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,712百万円(10.5%)減少し、23,139百万円となりました。流動負債は、短期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,668百万円(31.9%)減少して12,099百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少し、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,956百万円(36.6%)増加して11,039百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を877百万円計上し、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が減少したこと、その他有価証券評価差額金が7,994百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,348百万円(25.8%)減少し、21,129百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて515百万円(10.0%)減少して、4,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,331百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて95百万円(7.7%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,252百万円、減価償却費563百万円、売掛債権の減少額353百万円及びたな卸資産の増加額646百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は510百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて93百万円(22.5%)の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出468百万円、投資有価証券の取得による支出331百万円及び貸付金の回収による収入367百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,313百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて814百万円(163.2%)の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額6,420百万円、長期借入による収入7,330百万円及び長期借入の返済による支出1,989百万円であります。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,632,400	41,632,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,632,400	41,632,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	41,632,400	-	9,679,070	-	12,489

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	19.06
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	4,514	10.84
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.19
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.19
一般社団法人メディポリス医学研究所	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,474	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,371	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,269	3.05
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,200	2.88
永田 郁江	東京都中央区	1,024	2.46
永田 一郎	東京都江東区	1,024	2.46
梅原 理恵	東京都中央区	1,024	2.46
計	-	25,156	60.43

(注) 2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 3,036,400	7.29

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,614,000	416,140	-
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	41,632,400	-	-
総株主の議決権	-	416,140	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は308株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,141,517	4,626,168
受取手形及び売掛金	1,986,807	1,629,272
たな卸資産	1 3,599,998	1 4,219,460
その他	1,011,249	1,038,691
貸倒引当金	73,145	71,468
流動資産合計	11,666,428	11,442,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212,646	7,894,459
土地	2,804,820	2,788,372
その他(純額)	2,669,183	2,864,756
有形固定資産合計	13,686,650	13,547,588
無形固定資産		
投資その他の資産	92,529	209,512
投資有価証券	27,618,673	18,185,224
投資その他の資産	1,266,847	886,574
貸倒引当金	2,108	2,049
投資その他の資産合計	28,883,413	19,069,749
固定資産合計	42,662,593	32,826,850
資産合計	54,329,021	44,268,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,572	75,973
短期借入金	2 11,348,192	2 5,754,681
未払法人税等	69,277	265,388
前受金	4,204,392	4,495,042
事業整理損失引当金	16,465	15,783
その他	2,092,683	1,492,548
流動負債合計	17,767,584	12,099,417
固定負債		
長期借入金	2 3,894,755	2 8,408,247
リース債務	708,490	736,795
その他	3,480,371	1,894,739
固定負債合計	8,083,617	11,039,781
負債合計	25,851,202	23,139,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	5,196,804
利益剰余金	10,082,616	4,162,131
自己株式	170	170
株主資本合計	9,958,718	10,713,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,519,614	12,525,407
為替換算調整勘定	2,069,340	2,254,272
その他の包括利益累計額合計	18,450,274	10,271,134
非支配株主持分	68,826	145,067
純資産合計	28,477,819	21,129,775
負債純資産合計	54,329,021	44,268,974

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,880,521	6,389,274
売上原価	5,912,742	2,894,916
売上総利益	2,967,778	3,494,358
販売費及び一般管理費	3,105,025	2,415,775
営業利益又は営業損失( )	137,246	1,078,583
営業外収益		
受取利息	9,600	6,010
為替差益	1,174,832	-
持分法による投資利益	42,948	216,707
受取賃貸料	31,791	24,374
受取保険金	-	344,695
その他	103,721	45,023
営業外収益合計	1,362,894	636,810
営業外費用		
支払利息	182,711	123,857
為替差損	-	320,672
支払手数料	148,030	9,533
その他	9,078	2,654
営業外費用合計	339,820	456,718
経常利益	885,827	1,258,675
特別利益		
固定資産売却益	250	794
特別利益合計	250	794
特別損失		
固定資産除却損	24,133	4,217
減損損失	1,000	2,476
関係会社株式売却損	231,841	-
特別損失合計	256,974	6,693
税金等調整前四半期純利益	629,103	1,252,776
法人税、住民税及び事業税	42,561	187,481
法人税等調整額	337,218	112,493
法人税等合計	294,656	299,975
四半期純利益	923,760	952,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,525	75,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	912,235	877,251

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	923,760	952,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,905,475	7,994,207
為替換算調整勘定	1,158,584	184,511
持分法適用会社に対する持分相当額	1,954	-
その他の包括利益合計	5,744,936	8,178,718
四半期包括利益	6,668,696	7,225,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,656,861	7,301,887
非支配株主に係る四半期包括利益	11,835	75,970

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	629,103	1,252,776
減価償却費	788,722	563,617
減損損失	1,000	2,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,650	342
受取利息及び受取配当金	9,600	6,010
支払利息	182,711	123,857
為替差損益(は益)	1,144,443	302,845
持分法による投資損益(は益)	42,948	216,707
固定資産売却損益(は益)	250	794
固定資産除却損	24,133	4,217
関係会社株式売却損益(は益)	231,841	-
売上債権の増減額(は増加)	454,799	353,094
たな卸資産の増減額(は増加)	547,783	646,149
前受金の増減額(は減少)	1,022,713	294,310
仕入債務の増減額(は減少)	195,213	39,500
未払金の増減額(は減少)	92,033	71,511
未払費用の増減額(は減少)	193,485	425,900
その他	146,085	32,824
小計	1,532,024	1,537,139
利息及び配当金の受取額	10,132	3,141
利息の支払額	173,786	181,806
法人税等の支払額	132,700	27,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,670	1,331,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,120	-
定期預金の払戻による収入	14,635	-
有形固定資産の取得による支出	409,769	468,457
無形固定資産の取得による支出	29,788	77,634
有形固定資産の売却による収入	250	794
投資有価証券の取得による支出	-	331,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,056	-
貸付金の回収による収入	5,321	367,650
その他	8,983	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,429	510,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,375,000	6,420,000
長期借入れによる収入	10,000	7,330,000
長期借入金の返済による支出	2,719,761	1,989,243
配当金の支払額	-	124,896
ファイナンス・リース債務の返済による支出	164,309	111,848
その他	-	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,071	1,313,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,818	22,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,987	515,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,294,076	5,134,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,676,064	4,619,587

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	651,874千円	759,425千円
仕掛品	2,690,932	3,208,617
原材料及び貯蔵品	257,191	251,417
計	3,599,998	4,219,460

2 当社の子会社である、(株)メディポリスエナジーが金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

2013年9月26日契約(前連結会計年度末残高1,016,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高968,000千円)借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の70%以上に維持すること。ただし、地熱発電事業開始1期目(2015年3月期決算)を基準に2016年3月期から適用とする。

地熱発電事業開始2期目(2016年3月期決算)以降の各決算期時点の「DSCR(元利金支払前キャッシュフロー/貸付にかかる元利金支払額)」について1.1以上を維持すること。これを下回るおそれが判明した場合でも、親会社間取引にて調整することにより、1.1以上を維持するよう法令上及び実務上合理的な範囲で最大限努力すること。当該取組みにおいてもこれを下回ることが判明した場合、直ちにその旨をエージェントに通知し、改善計画を提出の上、貸付人の承諾を得ること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与・手当	1,115,498千円	705,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,694,409千円	4,626,168千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,345	6,581
現金及び現金同等物	5,676,064	4,619,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時取締役会	普通株式	124,896	3.0	2019年3月31日	2019年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全部(10,361,470千円)を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。
- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部(5,043,233千円)を繰越利益剰余金に振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,691,253	723,660	8,112	452,011	8,875,038	5,483	8,880,521	-	8,880,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	74,292	200	14,585	89,077	52,049	141,127	141,127	-
計	7,691,253	797,952	8,312	466,596	8,964,115	57,532	9,021,648	141,127	8,880,521
セグメント利益又は 損失( )	77,380	10,836	134,539	72,580	118,903	15,392	103,510	33,736	137,246

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 33,736千円は、セグメント間取引消去12,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 46,220千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,710,978	162,592	502	490,014	6,364,087	25,187	6,389,274	-	6,389,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,165	124,596	-	19,089	150,851	46,844	197,695	197,695	-
計	5,718,143	287,188	502	509,104	6,514,938	72,031	6,586,970	197,695	6,389,274
セグメント利益又は 損失( )	1,412,232	144	189,652	18,685	1,203,749	38,957	1,164,791	86,208	1,078,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 86,208千円は、セグメント間取引消去40,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 126,916千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	26,399,341	1,052,993	25,346,348
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	26,399,341	1,052,993	25,346,348

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	16,737,546	1,359,766	15,377,779
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	16,737,546	1,359,766	15,377,779

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円91銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	912,235	877,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	912,235	877,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,632	41,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳永 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。